

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明営業本部営業企画課  
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間		第43期 第2四半期 連結累計期間		第42期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		20,679		17,535		39,826
経常利益	(百万円)		4,063		1,876		8,124
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,367		1,379		6,749
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,317		2,042		7,644
純資産額	(百万円)		16,302		23,015		21,333
総資産額	(百万円)		39,481		47,958		44,434
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		171.52		93.37		472.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		41.3		48.0		48.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		291		683		2,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,218		2,996		5,646
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,506		3,256		6,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,631		7,567		6,218

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間		第43期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		98.55		42.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月に実施された参議院選挙の結果を受けて、政権基盤の安定により長期的な視点に立った経済運営が可能になるとの期待から、企業、消費者の景況感の改善が進みました。民間設備投資、消費も着実な増加傾向を示し、景気は穏やかな回復基調を辿りました。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。高効率直管型LED照明器具のLED Z TUBEシリーズ等の新製品の販売は大きく伸びたものの、既存製品の売上高が昨年度の水準を下回ったため、当第2四半期連結累計期間における売上高は、175億35百万円(前年同四半期比15.2%の減収)となりました。

売上高の減少による操業度の低下に加えて、円安の進行により輸入品の原価が上昇し、営業利益は、11億16百万円(前年同四半期比75.2%の減益)と大幅な減益となりました。経常利益は、円安の進行により為替差益が発生したこと等から、18億76百万円(前年同四半期比53.8%の減益)となりました。

円安の進行により、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益が1億66百万円発生し、四半期純利益は13億79百万円(前年同四半期比41.7%の減益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設するとともに、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。新製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価も高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、昨年度の大幅な需要増加の反動もあって照明業界全体の市場拡大は減速し、当セグメントの売上高は減少しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を強化し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しておりますが、急激な円安進行により、円ベースの製造コストが上昇し、連結売上総利益率が低下しました。

この結果、売上高は183億24百万円(前年同四半期比8.7%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は17億7百万円(前年同四半期比63.5%の減益)となりました。

#### 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器のレンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しましたが、売上高に占める相対的に利益率の低い製品の割合が上昇したことで、セグメント利益が圧迫されました。

この結果、売上高は31億52百万円(前年同四半期比6.0%の増収)、セグメント利益は3億52百万円(前年同四半期比39.5%の減益)となりました。

#### インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。更なるコストダウン・物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は3億89百万円(前年同四半期比4.3%の減収)と減収となりましたが、採算重視の営業活動を展開した結果、セグメント損失は42百万円(前年同四半期は63百万円のセグメント損失)と前期比で改善しました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間における総資産は479億58百万円(前連結会計年度末比35億24百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として現金及び預金の増加13億49百万円及びたな卸資産の増加11億52百万円、有形固定資産の増加21億99百万円、減少要因として売上債権の減少19億39百万円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間における負債は249億43百万円(前連結会計年度末比18億42百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として借入金の増加37億28百万円、減少要因として未払法人税等の減少16億82百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産は230億15百万円(前連結会計年度末比16億81百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として四半期純利益13億79百万円及び為替換算調整勘定の増加7億74百万円、減少要因として剰余金の配当3億69百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、75億67百万円(前年同四半期比39億36百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億83百万円(前年同四半期は、2億91百万円の減少)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益19億97百万円及び売上債権の減少19億60百万円、減少要因としてたな卸資産の増加9億28百万円及び法人税等の支払額24億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、29億96百万円(前年同四半期は、22億18百万円の減少)となりました。

主な要因は、固定資産の取得による支出29億63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、32億56百万円(前年同四半期は、35億6百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として借入金の増加37億26百万円、減少要因として配当金の支払3億68百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億99百万円あります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	4,059	27.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	548	3.71
遠藤良三	奈良県奈良市	443	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	409	2.77
遠藤正子	奈良県奈良市	403	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	384	2.60
遠藤照明従業員持株会	大阪市中央区本町1丁目6番19号	361	2.44
遠藤邦彦	奈良県奈良市	231	1.56
ビービーエイチ ルクス フィ デリティ ファンズ パシフィ ック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	190	1.28
プロスペクト ジャパン ファ ンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K.  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	1.01
計	-	7,183	48.61

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から平成25年9月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	626	4.24
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	120	0.81

- (注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から平成25年10月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書によると、平成25年10月15日現在で保有株式等の数はフィデリティ投信株式会社が526千株(株券等保有割合3.56%)、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が36千株(同0.24%)となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,773,300	147,733	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,021	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,733	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,218	7,567
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,372	<sup>2</sup> 5,432
商品及び製品	6,974	6,526
仕掛品	429	532
原材料及び貯蔵品	3,568	5,067
繰延税金資産	1,285	1,364
デリバティブ債権	172	146
その他	1,647	2,201
貸倒引当金	56	63
流動資産合計	27,612	28,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,952	7,261
減価償却累計額	2,336	2,464
建物及び構築物（純額）	4,616	4,796
機械装置及び運搬具	2,261	2,577
減価償却累計額	1,422	1,530
機械装置及び運搬具（純額）	838	1,046
土地	3,662	3,635
リース資産	1,038	1,035
減価償却累計額	185	266
リース資産（純額）	852	769
建設仮勘定	1,628	2,173
その他	4,090	5,718
減価償却累計額	2,307	2,560
その他（純額）	1,782	3,157
有形固定資産合計	13,380	15,579
無形固定資産		
ソフトウェア	619	611
のれん	863	956
その他	120	149
無形固定資産合計	1,603	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	292	327
繰延税金資産	486	641
デリバティブ債権	719	538
その他	461	499
貸倒引当金	120	120
投資その他の資産合計	1,838	1,886
固定資産合計	16,821	19,183
資産合計	44,434	47,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,835	3,644
短期借入金	6,135	5,451
1年内返済予定の長期借入金	1,577	2,422
リース債務	194	196
未払法人税等	2,435	752
賞与引当金	501	173
役員賞与引当金	40	-
製品保証引当金	691	612
デリバティブ債務	69	22
その他	1,605	1,479
流動負債合計	16,085	14,755
固定負債		
長期借入金	4,201	7,767
リース債務	885	786
繰延税金負債	128	93
退職給付引当金	475	462
役員退職慰労引当金	399	410
修繕引当金	25	28
デリバティブ債務	644	336
その他	255	302
固定負債合計	7,015	10,187
負債合計	23,100	24,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	9,822	10,832
自己株式	0	0
株主資本合計	20,517	21,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	59
繰延ヘッジ損益	104	18
為替換算調整勘定	658	1,432
その他の包括利益累計額合計	801	1,473
少数株主持分	15	14
純資産合計	21,333	23,015
負債純資産合計	44,434	47,958

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	20,679	17,535
売上原価	11,108	11,256
売上総利益	9,570	6,278
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,070	<sup>1</sup> 5,162
営業利益	4,499	1,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	13
受取賃貸料	14	14
仕入割引	3	2
為替差益	-	916
その他	43	48
営業外収益合計	67	996
営業外費用		
支払利息	76	77
売上割引	165	149
為替差損	173	-
その他	88	9
営業外費用合計	503	236
経常利益	4,063	1,876
特別利益		
固定資産売却益	0	-
デリバティブ評価益	-	166
特別利益合計	0	166
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
減損損失	0	34
デリバティブ評価損	371	-
その他	14	-
特別損失合計	388	45
税金等調整前四半期純利益	3,675	1,997
法人税、住民税及び事業税	1,600	815
法人税等調整額	288	193
法人税等合計	1,312	621
少数株主損益調整前四半期純利益	2,363	1,375
少数株主損失( )	3	4
四半期純利益	2,367	1,379

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,363	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	20
繰延ヘッジ損益	30	122
為替換算調整勘定	7	769
その他の包括利益合計	45	667
四半期包括利益	2,317	2,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,323	2,051
少数株主に係る四半期包括利益	5	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,675	1,997
減価償却費	602	772
減損損失	0	34
のれん償却額	21	34
貸倒引当金の増減額（は減少）	54	5
賞与引当金の増減額（は減少）	45	326
製品保証引当金の増減額（は減少）	213	79
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	11
受取利息及び受取配当金	6	13
支払利息	76	77
固定資産除売却損益（は益）	2	11
デリバティブ評価損益（は益）	371	166
売上債権の増減額（は増加）	466	1,960
たな卸資産の増減額（は増加）	2,502	928
仕入債務の増減額（は減少）	290	914
未払金の増減額（は減少）	0	232
その他	670	830
小計	1,724	3,226
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	74	73
法人税等の支払額	1,948	2,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,170	2,856
無形固定資産の取得による支出	35	107
その他	13	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,218	2,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,268	686
長期借入れによる収入	800	5,288
長期借入金の返済による支出	628	876
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	993	-
セール・アンド・リースバックによる収入	661	-
リース債務の返済による支出	60	101
株式の発行による収入	2,229	-
自己株式の売却による収入	1,985	-
少数株主からの払込みによる収入	12	-
配当金の支払額	220	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,506	3,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	404
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	952	1,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,678	6,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,631	<sup>1</sup> 7,567

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	127百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	1,229百万円	1,491百万円
賞与引当金繰入額	436	108
製品保証引当金繰入額	213	22
退職給付費用	93	83
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
貸倒引当金繰入額	0	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,781百万円	7,567百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	-
現金及び現金同等物	3,631	7,567

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	295	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年6月5日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,126百万円増加し、同日を払込期日とする一般募集による自己株式の処分により、その他資本剰余金(自己株式処分差益)が1,736百万円増加し、自己株式が249百万円減少しております。

また、平成24年9月20日付で転換社債型新株予約権付社債1,000百万円の株式転換が完了し、資本金及び資本準備金がそれぞれ500百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,155百万円、資本剰余金が5,539百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,384	2,888	407	20,679	20,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,680	86	-	2,767	2,767
計	20,064	2,974	407	23,446	23,446
セグメント利益又は損失( )	4,677	582	63	5,196	5,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,196
セグメント間取引消去	123
全社費用(注)	573
四半期連結損益計算書の営業利益	4,499

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,110	3,034	389	17,535	17,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,213	117	-	4,331	4,331
計	18,324	3,152	389	21,866	21,866
セグメント利益又は損失( )	1,707	352	42	2,017	2,017

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,017
セグメント間取引消去	289
全社費用(注)	612
四半期連結損益計算書の営業利益	1,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	171円52銭	93円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,367	1,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,367	1,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,800	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第43期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 369百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。